

●ポスト・イラクの日中関係

二〇〇三年四月七日バグダッドが陥落し、イラク侵攻作戦は米英連合軍の勝利によって終局を迎えた。目下世界の焦点はイラク後に移っている。第一には、イラクの戦後復興事業が依然米国主導で行われるのか、あるいは国連の主導性が回復されるかという問題。第二は昨年一月二九日ブッシュ大統領の一般教書演説でイラクとともに「悪の枢軸」と命名された北朝鮮が米国の次のターゲットになるのではとの危惧。この二点に関心は絞られつつある。

元来イラク戦争前、日中両国は国連主導原則で一致していた。中国は自国を含めた多極支配によってポスト冷戦の国際システムが形成されるべきとする立場から、そして日本は国際紛争の解決に自衛隊を派遣する際、集团的自衛権の問題を回避して憲法九条の制約を形式的に遵守する立場から、それぞれ国連主導が主張されてきたのである。しかしイラク戦争において、米国はつ

いに国連主導原則を無視して単独的覇権を求める行動に向かった。日本は朝鮮有事に米国の軍事的抑止に頼らざるを得ないとする立場から米国を全面支持し、その逆に中国は多極支配維持の立場から仏露独三国とともに反対の姿勢を採った。

日本は開戦に先立つ昨年一二月、既にイージス艦をインド洋に派遣常駐させており、今次作戦における自衛隊の後方支援活動は従来の国連主導原則から逸脱してしまっていた。中国の日本専門家、金熙徳は朝鮮有事を理由とした日本のこうした対米追従の本質は、むしろその武装力再強化の実現要求にあると喝破している（『世界知識』二〇〇三年第六期）。

ところで目下事態が朝鮮有事に関心が向かう中、日本は再び中仏独三国と足並みを揃え、イラク復興事業を戦争前段階の国連主導に戻す軌道修正の姿勢を見せている。四月上旬、中旬の川口外相の訪中、訪欧と各国外相との会談はこの点で一定の成果を挙げた。こ

うした状況下に日中関係は改善に向かうのか。

●国際システムの転換と中国の立場

一昨年一月に米ブッシュ政権が登場して以来、「九・一一テロ」を境にポスト冷戦の国際システムは目まぐるしく転変を遂げた。とりわけ昨年九月ホワイトハウスが「国家安全保障戦略」を發表して米国の世界戦略が激変して以来、史上類例を見ない米国の軍事的単独覇権 (unilateralism) が登場し、国際システムのゆくえは混沌としている。「九・一一テロ」前のブッシュ政権は当初クリントン政権のミサイル防衛計画を踏襲し欧州側ではNATO同盟、アジア側では日米韓同盟をそれぞれ軸に置く二正面地域戦略を目指していた。しかし欧州側で仏独を中心に欧州中心主義の立場からミサイル防衛に批判が強いと見るや、反転して京都議定書や、CTBT、ABM条約からの離脱を目指すなど一挙に消極的な孤立主義の傾向を強めた。この結果地域戦略として

は二正面作戦を否定し、欧州、中東での関与政策を撤回してアジア太平洋地域に偏在した戦略を採るに至った。こうした状況下に日本はミサイル防衛計画を全面支持し、その反対に中国は東アジアに偏在したミサイル防衛が自国を仮想敵にしていると見て、この戦略転換に強い警戒感を見せた。いずれにせよ、ミサイル防衛戦略の根幹はロシア・中国など米国に挑戦する可能性を秘めた大国を対象とした「相互確証破壊(MAD)」に基礎を置く「抑止」戦略の枠を依然出るものではなかった。

「九・一一」はこうした情勢を一変させた。ブッシュ政権は「国際テロ」を人類共通の敵とした「反テロ」同盟を求めて消極主義を撤回し積極的な関与政策に回帰し、仏独二国を含めた大國間協調を重視する方向に転じた。中国に関して言えば、「九・一一」直前の六月、中国とロシア、中央アジア諸国との連合体の「上海協力機構」が、「反テロ」同盟の提携対象となり、対米関係が大幅に改善された。中国はこの変

化を「大國間協調」として歓迎し、外交ブレインの陶文釗は「米国の対外ブラクリスト中、中国はそのランクを五、六段下げた」として、情勢を樂觀したのである。実際には「九・一一」直後の九月二〇日、ブッシュ政権は「国家安全保障戦略」を発表、既に戦略を大転換していた。即ち、まず従来の「抑止」戦略の基調を大幅に後退させる一方、圧倒的な米国の軍勢力を背景とした「先制攻撃」論を中核に置く単独主義戦略へと移行したのである。当然、そこでは国家主権擁護と大國間協調を基礎とする国連主導原則は否定される。イラク戦争の勃発は、もともと激烈な形でその点を示したものだ。

●北朝鮮問題と日中関係のゆくえ

中国は当初この戦略転換が大國間協調を否定するものではないと考え、比較的樂觀的立場に終始していた。たとえば二〇〇二年末、日中関係も大國間協調主義の枠内で和解的要因が強調されるべきだとして、「歴史認識問題」を

棚上げしてよいとする馬立誠の議論まで登場したのである。このような中国の認識はイラク戦争後に再び大きく変わりつつある。ただ中国は九六年来、高度経済発展を持續させる不可欠な条件として対米協調を外交の大原則としており、イラク戦争をめぐって米中間に生じた不協和音を修復する道を模索していた。

イラク後の焦点となる北朝鮮問題でこの四月二二日から始まった米朝三國間協議で、中国が積極的な働きを演じているのは米国を大國間協調の枠内に引き戻そうとするためと見てよい。

しかし米国がイラク戦争の勝利による自信から、今後も大國間協調を軽視して単独覇権へ向かう動きを見せた場合、米中の矛盾は再び避け難い。日中関係も日本がそうした米国の単独覇権に屈従する限り、摩擦を高めることになる。北朝鮮問題は米中、日中の関係のゆくえ、さらに世界の運命を左右する重大な試金石となる。

(加々美光行)